

学校関係者評価委員会報告書

《評価対象期間》

自： 2019年4月 1日

至： 2020年3月31日

学校法人 都築学園

福岡天神医療リハビリ専門学校

1 学校関係者評価委員

役職	氏名	種別	備考
委員長	田中 耕太郎	企業	御所ヶ谷ホームクリニック院長 福岡市中央区医師会 元会長
委員	藤田 康夫	地域住民	自治協議会会長
〃	青沼 聡一郎	高校	福岡第一高等学校教諭
〃	深井 伸吾	企業	有限会社いきいきリハビリケア 代表取締役
〃	吉村 久弥	保護者	第14・17期 作業療法学科学生保護者
〃	鍋 慶一郎	卒業生	第4期 作業療法学科卒業生

※敬称略

2 学校関係者評価委員会の開催状況

第1回委員会 令和2年6月10日～17日(書面開催)

3 学校関係者委員会報告

別紙のとおり

以上

I 重点目標について

1 重点目標①について

学校関係者評価結果： 適

1 教育

- (1) 理学療法学科及び作業療法学科の平成32年度（令和2年度）規則改正に伴うカリキュラム等の見直し検討
- (2) 国家試験合格率の向上及び中途退学者防止のための国家試験対策集中勉強会と時間外補習授業の充実
- (3) 夜間部学生の募集停止に伴い、学校運営規程等の見直し。

以上の重点目標に対する取組状況は、以下の通り。

- (1) カリキュラム及びシラバスの見直しを行ない、学生が学習計画を立て易いよう内容を改善し、併せて備え付け教材の機械器具の見積等を行なっている。
- (2) 国家試験対策のため、最終年次に約1ヶ月の「集中勉強会」を行なうとともに、学力不足による退学を防止するため1年次から計画的に時間外補習を実施している。
- (3) 各学科の規則改正及び夜間部学生の募集停止に伴い、学則に関連した諸規則・諸規程の見直し改正を行なっている。

2 重点目標②について

学校関係者評価結果： 適

2 学生支援

- (1) 就職支援として、10月に「就職セミナー」と「合同就職説明会」を実施し、就職率100%を達成
- (2) 厚生活動として、4月から5月にかけて「新入学生フレンドシップサークル」を、11月には「学校祭」、12月には「餅つき大会」を実施し、学生間並びに地域住民との交流及び連携強化

以上の重点目標に対する取組状況は、以下の通り。

- (1) 就職支援の学校事業として「就職セミナー」、「合同就職説明会」を最終年次の学生を主対象に実施している。
- (2) 厚生活動として4月から5月にかけて「新入学生フレンドシップサークル」と称し、学科別に教員・学生間の親睦・交流を図るとともに、11月の「学校祭」、12月の「餅つき大会」を通じ、地域住民との交流を図っている。

3 重点目標③について

学校関係者評価結果： 適

3 募集・広報

- (1) 出張講義、進路説明会、高校・施設訪問及びオープンキャンパス等の接触広報の充実と、ウェブサイトやインターネット等を活用したデジタル広報の強化
- (2) 自治体・民間が企画する各種行事に参加し、地域との交流による学校広報

以上の重点目標に対する取組状況は、以下の通り。

- (1) 高校訪問については、全教職員に担当地域を割当て、計画的に訪問広報を行なっている。
- (2) オープンキャンパスは、高校生等が動きやすい夏休みを重視し、年間計画を作成するとともに、実施内容等については適宜見直しを行ない効果的なものとしている。
- (3) ホームページ等の適宜の見直し修正を行なっている。
- (4) 学校近傍の自治体・民間が企画する各種行事に学生等を積極的に参加させ、地域との連携強化を図るとともに学校広報の一助としている。

II 各評価項目について

1 教育理念・目的・人材育成像

学校関係者評価結果： 適

本校の教育理念・目的・育成人材像については、医療系リハビリ専門士養成校として学校案内、パンフレット、ホームページに明示しており、カリキュラム、シラバス等を通じ具体化し、社会のニーズに即応できる人材を養成している。

- (1) 時代の変化に応じ、的確に社会のニーズに即応できる有為な人材育成のため、病院・リハビリ施設等から医療業界の将来的な動向に関する情報を入手し、教育目標や育成人材像への影響について継続的な分析が必要である。
- (2) 職業養成校として国家資格取得のため、学生の学習成果を踏まえ学生個々の学力レベルに応じた教育・指導方法について検討が必要である。

2 学校運営

学校関係者評価結果：適

本校の建学精神、教育理念に基づき、毎年学校の運営方針、事業計画を策定し、運営組織の見直しを図りながら適正な校務の運営に努めている。

但し、情報システムの活用については不十分であり、教育業務の簡素化・効率化の観点からも計画的かつ早急な整備が必要である。

- (1) 学校として法人規程を踏まえ、学校規定の組織的な見直し整備が必要である。
- (2) 授業等においてeラーニング教育の活用が不十分であり、教育業務の効率化の観点からもeラーニング教育の普及（オンライン授業の検討）が大事である。

3 教育活動

学校関係者評価結果：適

国家試験出題課目を重視してカリキュラムを編成し、各科目の修学目標・評価は、シラバス等をもって明確にしている。また、成績評価、単位認定等に関しては、学生便覧を通じ学生に明示するとともに、ホームページにも公表している。

資格取得の指導体制としては、1年次から国家試験対策模試、時間外補習、集中国家試験勉強会等を各年次毎に計画的に実施し、国家試験対策に取り組んでいる

- (1) 卒業後、実社会で即戦力となれるよう、より実践的な教育課程の編成に資するよう卒業生の追跡調査が重要である。
- (2) 臨床実習病院・施設等以外の学校関係者及び関連分野企業等の意見を聴取し、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムの編成について更なる研究と工夫が必要である。
- (3) 安定的な医療リハビリ系教員資格保有者の確保のため、関連病院・施設等からの継続的な情報収集により、的確な教員募集を図る必要がある。
- (4) 学会等の研修については、研修等の必要性について考慮し、努めて参加の方向で検討が必要である。

4 学修成果

学校関係者評価結果：適

各学科毎に明確な目標を設定し、学期ごとの評価判定と学生個々に応じたきめ細かな教育・指導により、段階的な実力向上を図っている。令和元年度の国家試験合格率は、4学科の全体平均が97%と全国平均90.3%を上回る結果であった。

中途退学率の軽減策については、担任制により学生の身上把握に努めるとともに、1年次から学力不足の学生に対し時間外補習を計画的に実施する等、組織的に退学率の軽減を図っている。

- (1) 令和元年度は、2学科が国家試験100%合格を達成できなかったため、学生の個々の特性・能力に応じた柔軟性ある指導体制の構築が必要である。
- (2) 就職に関しては、クラス担任教員、就職事務担当者を始め、各教員の相互支援により学生個々の特性を考慮し、きめ細かな指導が大事である。
- (3) 卒業生の社会的評価については、卒業後の状況把握が難しいこともあり、今後は卒業生の名簿等（就職先）を定期的に整備し、各病院等での活動状況の把握に努め、教育評価へ反映させるべきである。

5 学生支援

学校関係者評価結果：適

就職支援は、担当教職員をもって適切に行っており卒業生の就職率100%を達成している。

学生相談に関しては、経済的支援を含め、輕易に相談できる体制を整備している。退学者防止については、昨年度に比べ半数近く減少したものの、退学者の半数は成績不良によるものである。

- (1) 成績不良や病気、家庭（経済的）の理由等による退学者防止対策が不十分であり、学生個々の能力・特性に応じた学習指導及び各種給付金等の活用が必要である。
- (2) 学生と十分なコミュニケーションが取れるようカウンセラーやメンター資格をもった教職員を配置し、より効果的な学生相談体制の整備が必要である。
- (3) 就職支援に関しては、学生の希望とのマッチングが十分とはいえず、情報提供も含め能動的な支援体制が求められる。
- (4) 関連業界との連携等が十分とは言えず、病院等の関連業界との能動的なアプローチが必要である。

6 教育環境

学校関係者評価結果： 適

施設・設備等の整備に関しては、毎年、施設・設備整備計画を作成し、計画的な整備に努めている。また、防災・安全管理については、学校規程に基づき点検・整備を行っている。

学外実習については、病院等の実習先を確保し、学生の能力・特性を踏まえ効率的な臨床実習に努めている。

- (1) 各学科の規則改正に伴う備え付け教材・機械器具の整備については、経費面を考慮した中・長期的整備計画を作成し計画的に整備を行なわなければならない。
- (2) 病院等の臨床実習施設を安定的に確保するため、バイザー会議等により病院・施設との連携強化を促進する必要がある。
- (3) 経年変化により、学校施設・設備の老朽化が進んでいるため、中・長期の施設・設備整備計画を作成し、計画的な整備を実施する必要がある。

7 学生の募集と受入れ

学校関係者評価結果： 適

学生募集活動に関しては、学校案内、パンフレット、ホームページ等の紙・電子媒体を通して、高校生・社会人に対し、広く募集広報を行っている。また、入学選考については、入試・広報規定並びに学生募集要項に明示するとともに、広報委員会及び広報会議の場で毎年、分析・検討を行っている。

学納金については、学則及び学生募集要項に明示しており、他校に比較し、金額は妥当と思われる。

- (1) 教職員の募集広報能力向上のため、計画的な勉強会及び機会教育を取り入れる必要がある。
- (2) 18才人口の減少及び競合校の増により、学生募集に苦慮しており、競合校との差別化（本校のウリ）の検討が必要である。

8 財 務

学校関係者評価結果： 適

法人として作成している中期(5ケ年)経営改善計画に基づき、財務の効率化を図るとともに、毎年の予算編成(見積り)を法人本部に提示し適切に予算を執行している。監査については、毎年、公認会計士の監査を受検し、財務状況をホームページに掲載し公開している。

- (1) 予算面から安定的な学生数の確保が重要である。
- (2) 時代の変化に応じ、毎年の募集対象者の状況を踏まえ、効果的かつ効率的な募集広報のあり方について定期的に検討を要する。

9 法令等の遵守

学校関係者評価結果： 適

法令、専修学校設置基準並びに法人規程等に基づき、個人情報保護を含め学校運営に必要な規則・規程等を整備し、適切に校務を運営している。

学校評価については、毎年の自己点検・評価と、令和2年度から新たに行なう学校関係者評価をもって、より現実的な学校運営の評価・改善を図る。また、学校運営状況については、ホームページを通じ学生、保護者、関連業界等に広く公開している。

- (1) 学校関係者による、より現実的な評価が大事である。
- (2) 令和2年度以降は、学校関係者評価を大いに活用すべきである。

10 社会貢献・地域貢献

学校関係者評価結果： 適

社会・地域貢献としては、学校行事、高校等への進路ガイダンスを通じ、医療リハビリに関する体験学習講座を実施している。また、ボランティア活動においては、学校近傍の公的機関や介護施設等のイベント行事に参加している。

- (1) 学生のボランティア活動状況を的確に把握し、学校としての積極的な活動支援が求められる。
- (2) ボランティア活動に参加している学生の激励や輸送等の支援を積極的に行なうとともに、ホームルームでの紹介並びに活動様子をホームページ等に掲載し、継続的な学生への啓蒙を図る必要がある。